



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月6日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7887 URL <http://www.nankaiplywood.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長 執行役員 (氏名) 松浦 義博 TEL 087-825-3615
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	7,734	7.5	△140	—	△102	—	△130	—
27年3月期第2四半期	7,193	4.0	149	△71.9	275	△55.7	129	△66.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △72百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 171百万円 (△66.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△13.51	—
27年3月期第2四半期	13.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	20,981	17,264	82.3	1,784.00
27年3月期	21,026	17,414	82.8	1,799.11

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 17,264百万円 27年3月期 17,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,900	4.0	50	—	100	△44.0	70	△25.1	7.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	10,095,800株	27年3月期	10,095,800株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	418,617株	27年3月期	416,188株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	9,678,554株	27年3月期2Q	9,680,611株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビューは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国の景気減速懸念等により依然として先行きに不透明感はあるものの、政府や日銀による経済・金融政策により円安、株高基調が継続し、企業業績や雇用情勢に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数は前年比で増加傾向に転じ、回復の兆しはあるものの、消費税による反動減の長期化の影響等を受け、依然として厳しい市場環境となりました。

このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、木材関連事業におきましては、国内市場では主力製品の拡販によるシェアの拡大、新製品の積極的な開発、リフォーム市場や非住宅市場への参入を積極的に推進しつつ、引き続き、収納材を中心にお客様のニーズに合った製品の生産・販売活動に注力いたしました。海外市場ではフランス子会社の販売活動が本格化したことも、売上高増加に寄与しました。しかしながら、国内市場では円安による輸入原材料価格の上昇を受けたこと、また海外市場ではフランス子会社において想定よりもセールスマックスが悪化したことで利益率が低下したこと等により各段階損益は前年同四半期を下回る結果となりました。電線関連事業におきましては、新規のリニューアル市場及びスマート商材市場の販路開拓に注力した販売活動を実施してまいりましたが、地方における電材業界に寄与する物件の新設が減少傾向にあることに加え、県外からの競合参入による価格競争の激化、大手サブコンからの受注減少等により、前年同四半期に比べ業績は悪化しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,734百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業損失は140百万円（前年同四半期は営業利益149百万円）、経常損失は102百万円（前年同四半期は経常利益275百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は130百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益129百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は11,547百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金522百万円の増加、原材料及び貯蔵品185百万円の増加、電子記録債権209百万円の減少等によるものであります。固定資産は9,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ192百万円減少いたしました。これは主に機械装置及び運搬具108百万円の減少等によるものであります。

この結果、総資産は20,981百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ136百万円増加いたしました。これは主に短期借入金229百万円の増加、デリバティブ債務160百万円の増加、支払手形及び買掛金99百万円の減少、未払消費税等98百万円の減少等によるものであります。固定負債は559百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。これは主に長期借入金63百万円の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は3,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は17,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金208百万円の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年11月5日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,394,618	1,917,103
受取手形及び売掛金	3,486,811	3,439,166
電子記録債権	1,625,524	1,415,959
商品及び製品	981,571	857,738
仕掛品	1,228,304	1,080,411
原材料及び貯蔵品	2,175,410	2,361,021
繰延税金資産	109,351	89,610
その他	404,073	390,798
貸倒引当金	△4,846	△4,540
流動資産合計	11,400,819	11,547,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,503,300	5,606,161
減価償却累計額	△4,269,157	△4,322,413
建物及び構築物(純額)	1,234,143	1,283,747
機械装置及び運搬具	7,887,136	7,750,257
減価償却累計額	△6,572,121	△6,543,536
機械装置及び運搬具(純額)	1,315,015	1,206,720
工具、器具及び備品	403,687	404,313
減価償却累計額	△355,436	△363,116
工具、器具及び備品(純額)	48,250	41,197
土地	4,024,399	4,027,049
建設仮勘定	159,306	293,904
その他	27,200	32,841
有形固定資産合計	6,808,315	6,885,460
無形固定資産		
その他	350,753	278,291
無形固定資産合計	350,753	278,291
投資その他の資産		
投資有価証券	780,654	687,063
長期貸付金	110,859	121,244
繰延税金資産	19,144	16,831
投資不動産	1,605,416	1,605,416
減価償却累計額	△522,621	△538,113
投資不動産(純額)	1,082,795	1,067,303
退職給付に係る資産	4,436	—
その他	476,370	385,151
貸倒引当金	△7,274	△7,447
投資その他の資産合計	2,466,986	2,270,147
固定資産合計	9,626,055	9,433,899
資産合計	21,026,874	20,981,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,125,545	1,026,268
短期借入金	870,753	1,099,900
未払金	360,558	362,561
未払費用	129,732	114,120
未払法人税等	84,454	31,986
未払消費税等	166,614	67,961
賞与引当金	162,827	148,506
デリバティブ債務	36,955	197,236
その他	83,960	109,194
流動負債合計	3,021,401	3,157,738
固定負債		
長期借入金	334,040	270,076
繰延税金負債	77,059	75,746
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	153,833	187,616
その他	16,394	16,477
固定負債合計	590,767	559,356
負債合計	3,612,168	3,717,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	13,160,740	12,952,556
自己株式	△133,316	△134,312
株主資本合計	17,014,343	16,805,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,575	89,923
為替換算調整勘定	331,587	384,710
退職給付に係る調整累計額	△20,800	△15,724
その他の包括利益累計額合計	400,362	458,909
純資産合計	17,414,706	17,264,072
負債純資産合計	21,026,874	20,981,167

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,193,199	7,734,043
売上原価	5,009,216	5,739,184
売上総利益	2,183,982	1,994,859
販売費及び一般管理費		
発送運賃	432,504	470,642
貸倒引当金繰入額	△10,528	△3
報酬及び給料手当	604,107	669,763
賞与引当金繰入額	89,322	76,209
退職給付費用	26,727	42,497
その他	892,727	876,309
販売費及び一般管理費合計	2,034,862	2,135,418
営業利益又は営業損失(△)	149,120	△140,558
営業外収益		
受取利息	8,682	6,568
受取配当金	6,624	7,039
持分法による投資利益	1,585	1,385
為替差益	36,179	135,168
受取賃貸料	50,633	40,519
前受金取崩益	41,356	—
その他	24,770	63,182
営業外収益合計	169,832	253,864
営業外費用		
支払利息	2,272	3,355
デリバティブ評価損	—	160,281
賃貸費用	36,528	32,130
その他	4,767	19,576
営業外費用合計	43,567	215,342
経常利益又は経常損失(△)	275,384	△102,037
特別利益		
固定資産売却益	3,732	6,907
投資有価証券売却益	—	16,341
特別利益合計	3,732	23,249
特別損失		
固定資産除却損	17,891	12,762
固定資産売却損	622	328
特別損失合計	18,514	13,091
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	260,603	△91,879
法人税、住民税及び事業税	91,663	23,802
法人税等調整額	39,394	15,064
法人税等合計	131,057	38,867
四半期純利益又は四半期純損失(△)	129,546	△130,747
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	129,546	△130,747

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	129,546	△130,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,319	347
繰延ヘッジ損益	△5,154	—
為替換算調整勘定	22,958	53,122
退職給付に係る調整額	4,325	5,076
その他の包括利益合計	42,448	58,546
四半期包括利益	171,994	△72,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,994	△72,200

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	260,603	△91,879
減価償却費	254,669	280,889
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,460	151
賞与引当金の増減額(△は減少)	△164,430	△14,684
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	47,085	4,436
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14,295	42,812
受取利息及び受取配当金	△15,306	△13,608
支払利息	2,272	3,355
為替差損益(△は益)	△5,357	△20,081
持分法による投資損益(△は益)	△1,585	△1,385
デリバティブ評価損益(△は益)	△15,660	160,281
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,110	△6,578
固定資産除却損	17,891	12,762
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△16,341
売上債権の増減額(△は増加)	346,363	238,062
たな卸資産の増減額(△は増加)	△419,936	69,906
仕入債務の増減額(△は減少)	△157,175	△85,011
差入保証金の増減額(△は増加)	△52,963	92,152
その他	△173,252	39,717
小計	△104,647	694,956
利息及び配当金の受取額	16,912	17,257
利息の支払額	△2,014	△3,407
法人税等の支払額	△411,914	△77,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	△501,664	631,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△561,452	△318,596
有形固定資産の売却による収入	5,105	7,502
有形固定資産の除却による支出	△6,325	△11,272
無形固定資産の取得による支出	△50,537	△6,101
投資有価証券の売却による収入	—	109,659
貸付けによる支出	△100,000	△100,000
貸付金の回収による収入	61,000	91,000
投資不動産の取得による支出	△250	—
その他	480	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△651,978	△227,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	800,000	211,993
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△37,500
自己株式の取得による支出	△318	△996
配当金の支払額	△96,654	△77,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,003,027	96,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,753	22,841
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△166,369	522,485
現金及び現金同等物の期首残高	1,407,017	1,394,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,240,648	1,917,103

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。